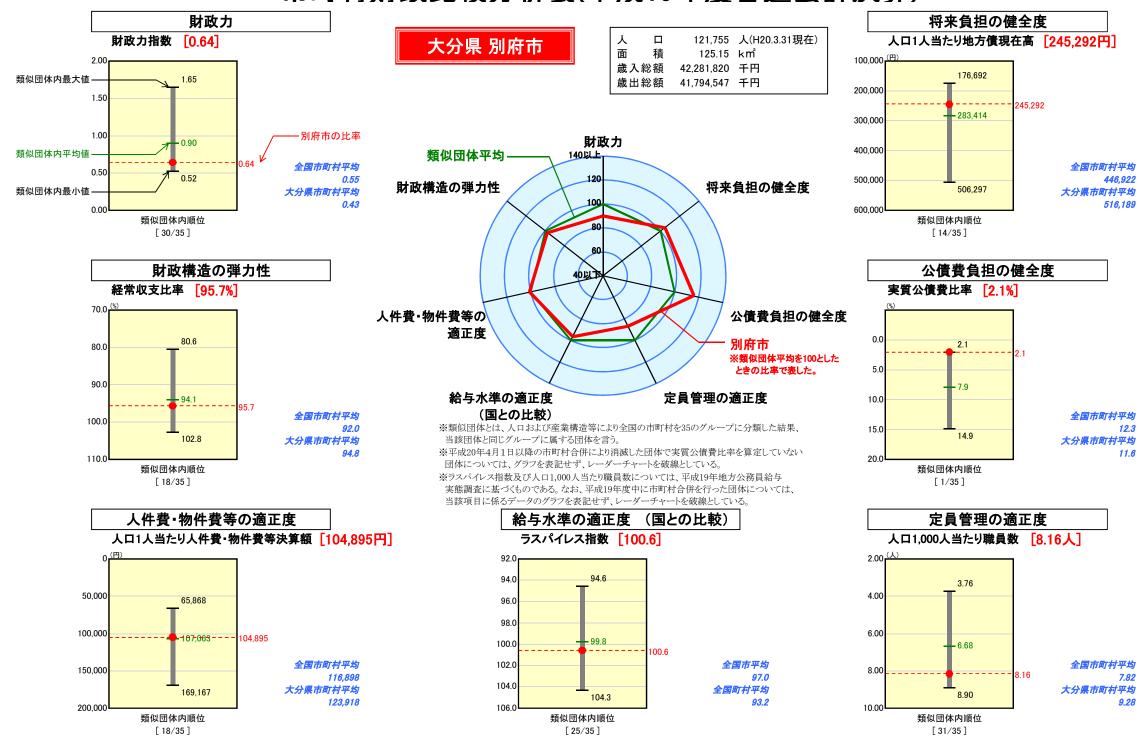
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

三位一体の改革に伴う税源移譲により、暫定措置であった所得譲与税が廃止されたが個人住民税が前年度と比較して大幅に増加したため、前年度から0.01

定年退職者の増に伴う人件費の増加や臨時財政対策債の償還金の増に伴う公債費の増加があったものの、退職手当債を充てたことにより経常終費充当一般 財政政保別が利利では「まち書により音通地力交行状及が臨時財政対策順の減少じたことで打停議号が収別施に「より、整常一般財政が削予度と比較して3、「ホイント低下して、悪化委因となったため、整常収支比率は前年度から3。6ボイント悪化するとともに、依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均の比率より高く財政構造の弾力性を図る数値のうえでは良くないという結果になった。今後も定年退職者の増加に伴う退職手当の増加や高齢化の進行に伴う扶助費の増加により一層の財政支出の増加が懸念されるため、財政健全化に向け「別府市集中改革プラン」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進などで人件費の削減を図るとともに、扶助費についても生活保護制度の適正化を実施することにより経費の抑制に努める。 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

1人コートコニアント Trig 「物け具・マルチロ」 全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれるとともに、施設管理 の指定管理者制度の導入や業務の民間委託に伴い物件費の増加が見込まれることから、「別府市集中改革ブラン」に基づき、事務事業及び施設管理の見直し を図り、さらなる経費の節減に努める。

- これによる、人事院勤告に準拠して、給料表や手当の改定を行っているが、平成20年度は、給与構造改革が国より1年遅れたことなどから給料水準が上昇したことを是正するため、職員の給料カット(管理職3%、一般職2%)を行うとともに、2km未満の通勤手当の廃止を行った。 これに伴い、ラスパイレス指数については、99.5と昨年から1.1ポイント改善した。
- 平成21年4月から給料表の最高号級の一部廃止を行うなど、今後においても更なる給与の適正化に努める。

- 「人口1人当たり地方債現在高」 過去における高利率の既往債に係る繰上償還の実施や地方債発行の抑制により、人口1人当たり地方債現在高は県下各都市の中で最も少なく、また全国平均 及び類似団体平均と比較しても少ないとなったがら、将来性代の負担を示す比率の上では良好な数値となっている。今後も、地方債券行の増加を抑制するため、地方 債を財源とする大型事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化の観点から事業規模の適正化と計画的な事業実施を図り、 プライマリーバランスに配慮した財政運営に取り組む。
- 過去の大型事業実施に伴い発行した地方債の償還ピークが過ぎたこと、また、繰上償還など公債費対策の実施により公債費を抑制してきたことから、類似団体 を上述して良好な数値となっている。今後も現状の木準を維持し、将来負担を増加させることのないよう「別府市集中改革ブラン」に基づき、効率的かつ効果的な事業執行をすることにより投資的経費の適正規模の維持を図り、将来負担を見据えた財政運営に努める。
- 【人口1,000人当たり職員数】 平成17年度策定の別府市定員適正化計画に基づき、目標数値に対し着実に推移しており、今後も急速に変化する社会情勢に迅速に対応し、市民サービスの 向上を図るための行政運営をスムーズにするため、組織・機構の改編、事務事業の見直しを行いながら、職員数の適正化に努める。